

**令和4年度
国見町財務書類**

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 国見町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 国見町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

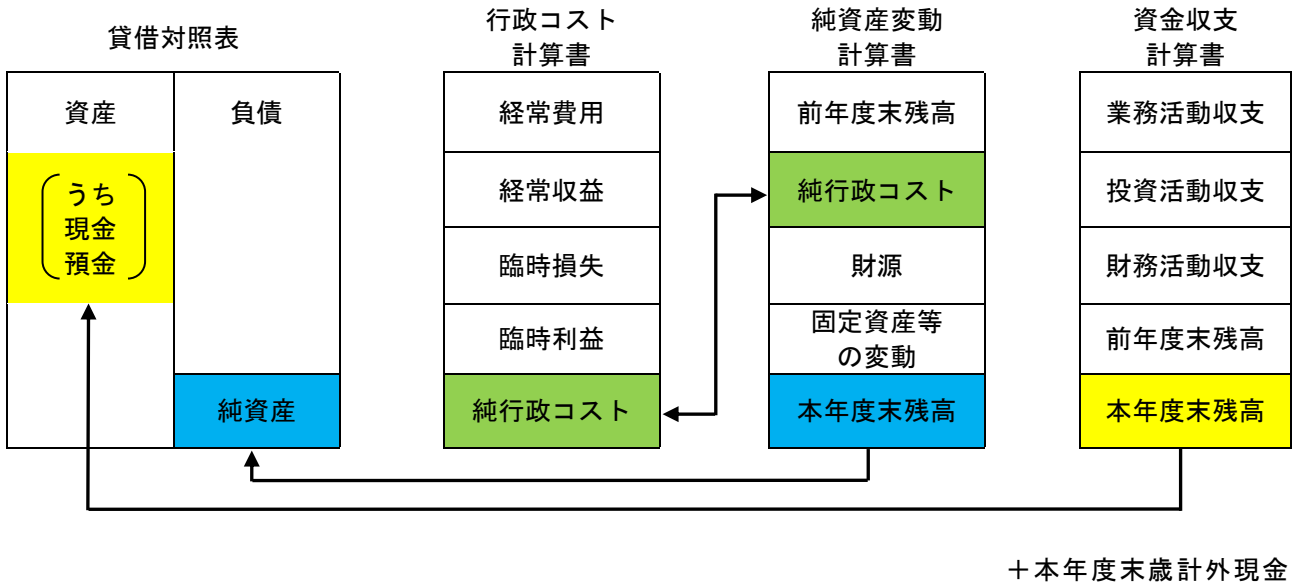
■国見町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			国見町渇水対策施設特別会計
		国見町国民健康保険特別会計	
		国見町介護保険特別会計	
		国見町後期高齢者医療特別会計	
		国見町公共下水道事業特別会計※	
		国見町土地開発事業特別会計	
		国見町水道事業会計	
	一部事務組合	公立藤田病院組合	
		福島県後期高齢者医療広域連合	
		伊達地方消防組合	
		福島県市町村総合事務組合	
		伊達地方衛生処理組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和4年度 国見町財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は国見町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	28,234,758	29,912,669	34,369,286	固定負債	6,113,381	7,080,076	11,419,548
有形固定資産	23,213,653	25,236,325	30,495,912	地方債等	5,413,757	5,750,955	9,580,713
事業用資産	10,555,131	10,555,131	14,678,321	長期未払金	-	-	-
土地	3,411,753	3,411,753	3,926,485	退職手当引当金	699,624	702,515	747,370
立木竹	136,357	136,357	136,357	損失補償等引当金	-	-	-
建物	13,638,796	13,638,796	24,913,631	その他	-	626,607	1,091,465
建物減価償却累計額	△6,836,643	△6,836,643	△14,582,142	流動負債	400,498	457,545	1,555,327
工作物	322,183	322,183	660,800	1年内償還予定地方債等	239,824	255,032	825,955
工作物減価償却累計額	△117,315	△117,315	△424,660	未払金	-	35,634	328,653
船舶	-	-	141	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△141	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	73,641	79,846	292,001
航空機	-	-	-	預り金	87,033	87,033	87,042
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	21,676
その他	-	-	-	負債合計	6,513,879	7,537,622	12,974,875
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	47,850	固定資産等形成分	29,099,936	30,862,454	35,350,610
インフラ資産	12,602,485	14,492,189	14,492,189	剰余分(不足分)	△5,193,814	△5,692,955	△7,470,522
土地	310,657	389,065	389,065	他団体出資等分	-	-	-
建物	91,149	128,051	128,051	純資産合計	23,906,122	25,169,499	27,880,088
建物減価償却累計額	△62,549	△79,588	△79,588				
工作物	38,014,414	40,933,182	40,933,182				
工作物減価償却累計額	△25,939,438	△27,066,773	△27,066,773				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	188,252	188,252	188,252				
物品	382,958	687,695	4,152,946				
物品減価償却累計額	△326,921	△498,690	△2,827,544				
無形固定資産	34,995	35,109	50,446				
ソフトウェア	34,995	34,995	49,559				
その他	-	114	886				
投資その他の資産	4,986,110	4,641,235	3,822,928				
投資及び出資金	3,462,809	2,914,897	1,389,243				
有価証券	104,460	104,460	104,460				
出資金	3,358,349	2,810,437	1,284,783				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	2,407	2,888	2,917				
長期貸付金	66,861	66,861	66,861				
基金	1,454,603	1,657,335	1,691,549				
減債基金	-	-	-				
その他	1,454,603	1,657,335	1,691,549				
その他	-	-	673,105				
徴収不能引当金	△570	△746	△746				
流動資産	2,185,243	2,794,452	6,485,678				
現金預金	1,315,469	1,802,713	4,270,815				
資金	1,228,436	1,715,680	4,183,656				
歳計外現金	87,033	87,033	87,158				
未収金	4,770	42,790	1,158,986				
短期貸付金	-	-	-				
基金	865,178	949,785	981,325				
財政調整基金	865,178	949,785	981,325				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	186	76,009				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△173	△1,022	△1,457				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	30,420,001	32,707,121	40,854,963	負債及び純資産合計	30,420,001	32,707,121	40,854,963

これまでに一般会計等においては約 304.20 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 239.06 億円（78.6%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 65.14 億円（21.4%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 327.07 億円、純資産は約 251.69 億円（77.0%）、負債は約 75.38 億円（23.0%）となり、連結会計では資産は約 408.55 億円、純資産は約 278.80 億円（68.2%）、負債は約 129.75 億円（31.8%）となります。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	29,485,953	28,234,758	95.8%	31,142,795	29,912,669	96.1%	36,217,165	34,369,286	94.9%
有形固定資産	24,043,822	23,213,653	96.5%	26,052,561	25,236,325	96.9%	31,820,935	30,495,912	95.8%
事業用資産	10,834,642	10,555,131	97.4%	10,834,642	10,555,131	97.4%	15,281,370	14,678,321	96.1%
土地	3,411,753	3,411,753	100.0%	3,411,753	3,411,753	100.0%	3,904,774	3,926,485	100.6%
立木竹	136,357	136,357	100.0%	136,357	136,357	100.0%	136,357	136,357	100.0%
建物	13,701,770	13,638,796	99.5%	13,701,770	13,638,796	99.5%	25,695,373	24,913,631	97.0%
建物減価償却累計額	△6,635,304	△6,836,643	103.0%	△6,635,304	△6,836,643	103.0%	△14,717,419	△14,582,142	99.1%
工作物	322,183	322,183	100.0%	322,183	322,183	100.0%	683,409	660,800	96.7%
工作物減価償却累計額	△102,117	△117,315	114.9%	△102,117	△117,315	114.9%	△427,901	△424,660	99.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	133	141	105.9%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△133	△141	105.9%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	6,778	47,850	705.9%
インフラ資産	13,135,158	12,602,485	95.9%	15,006,517	14,492,189	96.6%	15,006,517	14,492,189	96.6%
土地	203,852	310,657	152.4%	282,260	389,065	137.8%	282,260	389,065	137.8%
建物	91,149	91,149	100.0%	127,961	128,051	100.1%	127,961	128,051	100.1%
建物減価償却累計額	△60,512	△62,549	103.4%	△76,483	△79,588	104.1%	△76,483	△79,588	104.1%
工作物	37,911,171	38,014,414	100.3%	40,741,284	40,933,182	100.5%	40,741,284	40,933,182	100.5%
工作物減価償却累計額	△25,198,755	△25,939,438	102.9%	△26,256,757	△27,066,773	103.1%	△26,256,757	△27,066,773	103.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	188,252	188,252	100.0%	188,252	188,252	100.0%	188,252	188,252	100.0%
物品	410,737	382,958	93.2%	712,954	687,695	96.5%	4,377,806	4,152,946	94.9%
物品減価償却累計額	△336,715	△326,921	97.1%	△501,552	△498,690	99.4%	△2,844,759	△2,827,544	99.4%
無形固定資産	31,202	34,995	112.2%	31,316	35,109	112.1%	52,593	50,446	95.9%
ソフトウェア	31,202	34,995	112.2%	31,202	34,995	112.2%	51,649	49,559	96.0%
その他	-	-	-	114	114	100.0%	944	886	93.9%
投資その他の資産	5,410,929	4,986,110	92.1%	5,058,919	4,641,235	91.7%	4,343,636	3,822,928	88.0%
投資及び出資金	3,444,703	3,462,809	100.5%	2,914,791	2,914,897	100.0%	1,409,954	1,389,243	98.5%
有価証券	104,460	104,460	100.0%	104,460	104,460	100.0%	404,362	104,460	25.8%
出資金	3,340,243	3,358,349	100.5%	2,810,331	2,810,437	100.0%	1,005,592	1,284,783	127.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	3,751	2,407	64.2%	4,224	2,888	68.4%	4,285	2,917	68.1%
長期貸付金	70,806	66,861	94.4%	70,806	66,861	94.4%	70,806	66,861	94.4%
基金	1,892,542	1,454,603	76.9%	2,070,143	1,657,335	80.1%	2,101,227	1,691,549	80.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,892,542	1,454,603	76.9%	2,070,143	1,657,335	80.1%	2,101,227	1,691,549	80.5%
その他	-	-	-	-	-	-	758,410	673,105	88.8%
徴収不能引当金	△872	△570	65.4%	△1,045	△746	71.4%	△1,045	△746	71.4%
流動資産	1,657,945	2,185,243	131.8%	2,253,837	2,794,452	124.0%	6,264,935	6,485,678	103.5%
現金預金	835,088	1,315,469	157.5%	1,309,302	1,802,713	137.7%	4,253,430	4,270,815	100.4%
資金	764,204	1,228,436	160.7%	1,238,418	1,715,680	138.5%	4,182,415	4,183,656	100.0%
歳計外現金	70,884	87,033	122.8%	70,884	87,033	122.8%	71,016	87,158	122.7%
未収金	8,064	4,770	59.1%	49,264	42,790	86.9%	1,016,895	1,158,986	114.0%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	815,084	865,178	106.1%	896,691	949,785	105.9%	933,574	981,325	105.1%
財政調整基金	815,084	865,178	106.1%	896,691	949,785	105.9%	930,623	981,325	105.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	2,951	-	-
棚卸資産	-	-	-	186	186	100.0%	63,043	76,009	120.6%
その他	-	-	-	-	-	-	109	-	-
徴収不能引当金	△292	△173	59.2%	△1,606	△1,022	63.6%	△2,116	△1,457	68.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	31,143,898	30,420,001	97.7%	33,396,632	32,707,121	97.9%	42,482,100	40,854,963	96.2%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,118,075	6,113,381	99.9%	7,091,843	7,080,076	99.8%	12,289,149	11,419,548	92.9%
地方債等	5,369,785	5,413,757	100.8%	5,704,191	5,750,955	100.8%	10,346,604	9,580,713	92.6%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	748,290	699,624	93.5%	748,290	702,515	93.9%	793,849	747,370	94.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	639,362	626,607	98.0%	1,148,697	1,091,465	95.0%
流動負債	590,076	400,498	67.9%	644,109	457,545	71.0%	1,812,409	1,555,327	85.8%
1年内償還予定地方債等	446,686	239,824	53.7%	459,069	255,032	55.6%	1,044,647	825,955	79.1%
未払金	-	-	-	35,599	35,634	100.1%	370,690	328,653	88.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	72,506	73,641	101.6%	78,557	79,846	101.6%	302,595	292,001	96.5%
預り金	70,884	87,033	122.8%	70,884	87,033	122.8%	70,895	87,042	122.8%
その他	-	-	-	-	-	-	23,583	21,676	91.9%
負債合計	6,708,151	6,513,879	97.1%	7,735,952	7,537,622	97.4%	14,101,559	12,974,875	92.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	30,301,037	29,099,936	96.0%	32,039,486	30,862,454	96.3%	37,150,738	35,350,610	95.2%
余剰分(不足分)	△5,865,290	△5,193,814	88.6%	△6,378,806	△5,692,955	89.2%	△8,770,197	△7,470,522	85.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	24,435,747	23,906,122	97.8%	25,660,680	25,169,499	98.1%	28,380,541	27,880,088	98.2%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 7.24 億円（2.3%）の減少、純資産は約 5.30 億円（2.2%）の減少、負債は約 1.94 億円（2.9%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 6.90 億円（2.1%）の減少、純資産は約 4.91 億円（1.9%）の減少、負債は約 1.98 億円（2.6%）の減少となりました。連結会計では資産は約 16.27 億円（3.8%）の減少、純資産は約 5.00 億円（1.8%）の減少、負債は約 11.27 億円（8.0%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、減価償却が進み、新たに資産として取得した分以上に、しさんが目減りしたこと、また基金残高が減少したことによるものです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 10.73 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 1.83 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5.09 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3.58 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度国見町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、国見町が保有している資産状況について見ていきますが、単に国見町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、国見町における資産形成の特徴が把握可能となります。

国見町における資産の構成を見ると、事業用資産が34.7%、インフラ資産が41.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、秋田県平均）

項目(金額:千円)	国見町		前年比	福島県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (10団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
有形固定資産	24,043,822	23,213,653	△830,169	14,531,706	22,090,829
事業用資産	10,834,642	10,555,131	△279,511	5,977,863	10,320,841
インフラ資産	13,135,158	12,602,485	△532,672	9,031,519	11,569,927
物品	74,023	56,037	△17,986	606,107	960,572
無形固定資産	31,202	34,995	3,793	149,703	41,292
投資その他の資産	5,410,929	4,986,110	△424,819	1,444,928	2,503,199
流動資産	1,657,945	2,185,243	527,299	1,598,767	2,186,615
資産合計	31,143,898	30,420,001	△723,896	17,582,039	26,849,785
項目 (資産合計に対する構成比)	国見町		前年比	福島県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (10団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
有形固定資産	77.2%	76.3%	△0.9%	82.7%	82.3%
事業用資産	34.8%	34.7%	△0.1%	34.0%	38.4%
インフラ資産	42.2%	41.4%	△0.7%	51.4%	43.1%
物品	0.2%	0.2%	△0.1%	3.4%	3.6%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.9%	0.2%
投資その他の資産	17.4%	16.4%	△1.0%	8.2%	9.3%
流動資産	5.3%	7.2%	1.9%	0.9%	8.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

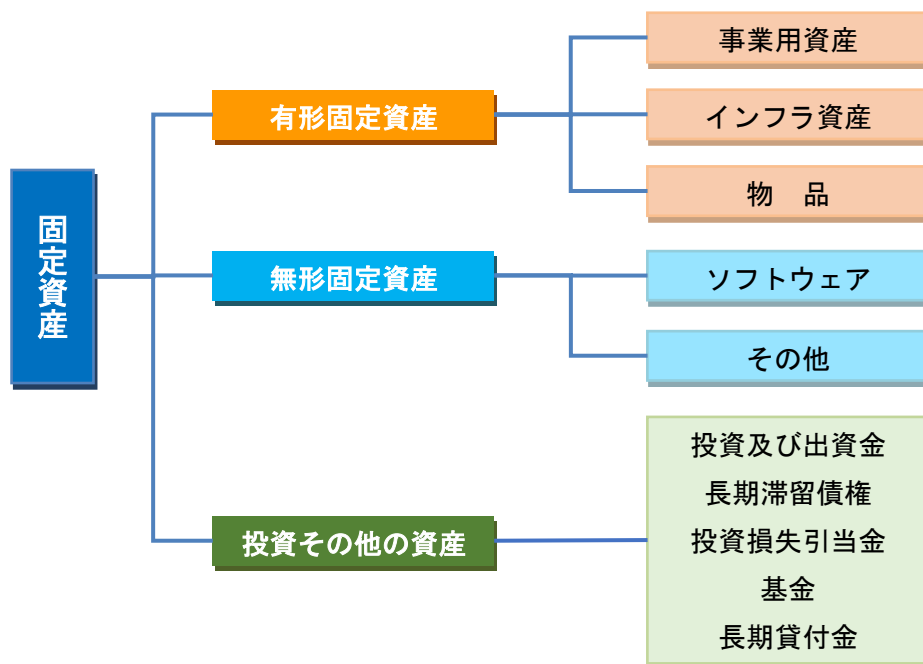
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

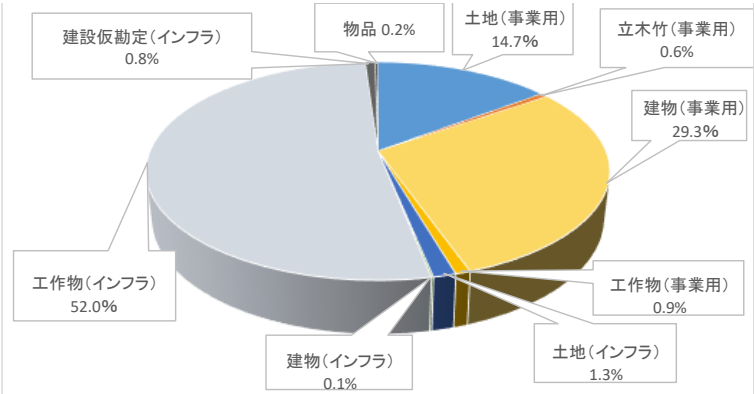


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに国見町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,411,753	14.7%
立木竹(事業用)	136,357	0.6%
建物(事業用)	6,802,153	29.3%
工作物(事業用)	204,868	0.9%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	310,657	1.3%
建物(インフラ)	28,600	0.1%
工作物(インフラ)	12,074,976	52.0%
建設仮勘定(インフラ)	188,252	0.8%
物品	56,037	0.2%
合計	23,213,653	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の52.0%、次いで建物（事業用）の29.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。国見町においては、63.5%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	国見町		前年比	福島県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (10団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
償却資産取得価額合計	52,437,011	52,449,500	12,489	28,175,804	37,419,873
減価償却累計額	32,333,403	33,282,866	949,463	17,968,752	24,059,402
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	61.7%	63.5%	1.8%	63.8%	64.3%
【参考】事業用資産	48.0%	49.8%	1.8%	-	-
【参考】建物(事業用)	48.4%	50.1%	1.7%	59.5%	60.9%
【参考】工作物(事業用)	31.7%	36.4%	4.7%	56.8%	72.3%
【参考】インフラ資産	66.5%	68.2%	1.7%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	66.5%	68.2%	1.7%	67.1%	64.8%
【参考】物品	82.0%	85.4%	3.4%	72.9%	80.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度国見町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

国見町の純資産比率は78.6%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	国見町		前年比	福島県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
資産合計	31,143,898	30,420,001	△723,896	17,582,039	26,849,785
負債合計	6,708,151	6,513,879	△194,271	5,178,798	6,145,858
純資産合計	24,435,747	23,906,122	△529,625	12,403,241	20,703,927
純資産比率	78.5%	78.6%	0.1%	70.5%	77.1%
負債比率	21.5%	21.4%	△0.1%	29.5%	22.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、国見町は18.6%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	国見町		前年比	福島県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
資産合計	31,143,898	30,420,001	△723,896	17,582,039	26,849,785
地方債残高	5,816,471	5,653,581	△162,889	4,274,776	4,766,207
資産合計対地方債割合	18.7%	18.6%	△0.1%	24.3%	17.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	7,059,127	9,386,790	17,383,862
業務費用	4,634,658	5,028,181	11,578,279
人件費	1,233,275	1,314,123	4,857,696
職員給与費	892,232	950,526	3,438,787
賞与等引当金繰入額	73,641	79,232	293,729
退職手当引当金繰入額	-	-	3,451
その他	267,402	284,365	1,121,729
物件費等	3,312,670	3,599,104	6,219,916
物件費	2,223,430	2,421,379	4,515,058
維持補修費	16,005	27,157	134,529
減価償却費	1,073,235	1,150,568	1,569,796
その他	-	-	533
その他の業務費用	88,713	114,954	500,667
支払利息	22,714	45,400	89,336
徴収不能引当金繰入額	-	△448	△448
その他	65,999	70,001	411,779
移転費用	2,424,468	4,358,609	5,805,583
補助金等	1,225,332	3,617,459	5,062,069
社会保障給付	733,864	736,924	739,144
他会計への繰出金	461,104	-	-
その他	4,168	4,226	4,371
経常収益	171,822	385,900	5,890,364
使用料及び手数料	77,610	273,710	5,347,281
その他	94,212	112,191	543,083
純経常行政コスト	6,887,304	9,000,890	11,493,498
臨時損失	189,310	189,310	201,851
災害復旧事業費	189,310	189,310	201,824
資産除売却損			21
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	6	6
臨時利益	50,901	50,901	60,553
資産売却益	2,235	2,235	11,887
その他	48,666	48,666	48,666
純行政コスト	7,025,713	9,139,304	11,634,796

令和4年度の経常費用は一般会計等で約70.59億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.72億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約68.87億円、臨時損益を加えた純行政コストは約70.26億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約91.39億円、連結会計は約116.35億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	7,191,642	7,059,127	98.2%	9,507,023	9,386,790	98.7%	17,662,808	17,383,862	98.4%
業務費用	4,857,412	4,634,658	95.4%	5,251,586	5,028,181	95.7%	12,017,969	11,578,279	96.3%
人件費	1,944,866	1,233,275	63.4%	2,028,514	1,314,123	64.8%	5,817,144	4,857,696	83.5%
職員給与費	864,274	892,232	103.2%	923,581	950,526	102.9%	3,401,394	3,438,787	101.1%
賞与等引当金繰入額	72,506	73,641	101.6%	78,557	79,232	100.9%	474,451	293,729	61.9%
退職手当引当金繰入額	747,535	-	-	747,535	-	-	746,979	3,451	0.5%
その他	260,551	267,402	102.6%	278,840	284,365	102.0%	1,194,321	1,121,729	93.9%
物件費等	2,851,045	3,312,670	116.2%	3,134,107	3,599,104	114.8%	5,697,437	6,219,916	109.2%
物件費	1,727,319	2,223,430	128.7%	1,925,147	2,421,379	125.8%	3,934,934	4,515,058	114.7%
維持補修費	31,730	16,005	50.4%	39,951	27,157	68.0%	154,758	134,529	86.9%
減価償却費	1,091,996	1,073,235	98.3%	1,169,009	1,150,568	98.4%	1,607,198	1,569,796	97.7%
その他	-	-	-	-	-	-	547	533	97.4%
その他の業務費用	61,501	88,713	144.2%	88,965	114,954	129.2%	503,388	500,667	99.5%
支払利息	25,971	22,714	87.5%	48,627	45,400	93.4%	99,523	89,336	89.8%
徴収不能引当金繰入額	89	-	-	353	△448	△126.9%	353	△448	△126.9%
その他	35,440	65,999	186.2%	39,986	70,001	175.1%	403,513	411,779	102.0%
移転費用	2,334,230	2,424,468	103.9%	4,255,436	4,358,609	102.4%	5,644,839	5,805,583	102.8%
補助金等	1,254,319	1,225,332	97.7%	3,634,878	3,617,459	99.5%	5,022,254	5,062,069	100.8%
社会保障給付	589,873	733,864	124.4%	593,595	736,924	124.1%	595,551	739,144	124.1%
他会計への繰出金	463,086	461,104	99.6%	-	-	-	-	-	-
その他	26,952	4,168	15.5%	26,964	4,226	15.7%	27,034	4,371	16.2%
経常収益	152,218	171,822	112.9%	372,210	385,900	103.7%	6,108,634	5,890,364	96.4%
使用料及び手数料	73,466	77,610	105.6%	273,503	273,710	100.1%	5,536,696	5,347,281	96.6%
その他	78,752	94,212	119.6%	98,706	112,191	113.7%	571,938	543,083	95.0%
純経常行政コスト	7,039,424	6,887,304	97.8%	9,134,813	9,000,890	98.5%	11,554,174	11,493,498	99.5%
臨時損失	432,176	189,310	43.8%	432,176	189,310	43.8%	432,176	201,851	46.7%
災害復旧事業費	432,176	189,310	43.8%	432,176	189,310	43.8%	432,176	201,824	46.7%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	21	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	6	-	-	6	-
臨時利益	7,275	50,901	699.7%	7,275	50,901	699.7%	7,275	60,553	832.4%
資産売却益	7,275	2,235	30.7%	7,275	2,235	30.7%	7,275	11,887	163.4%
その他	-	48,666	-	-	48,666	-	-	48,666	-
純行政コスト	7,464,326	7,025,713	94.1%	9,559,715	9,139,304	95.6%	11,979,076	11,634,796	97.1%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.33億円（1.8%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.20億円（12.9%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.52億円（2.2%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約4.39億円（5.9%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約4.20億円（4.4%）減少、連結会計は約3.44億円（2.9%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、国見町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

国見町においては、業務費用が65.7%、移転費用が34.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.5%、物件費等に46.9%、その他の業務費用が1.3%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	国見町		前年比	福島県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
経常費用	7,191,642	7,059,127	△132,516	2,703,262	4,621,970
業務費用	4,857,412	4,634,658	△222,753	2,658,337	3,572,897
人件費	1,944,866	1,233,275	△711,591	844,850	993,080
物件費等	2,851,045	3,312,670	461,625	1,733,627	2,260,663
その他の業務費用	61,501	88,713	27,213	79,859	319,154
移転費用	2,334,230	2,424,468	90,238	994,332	1,702,652
項目 (経常費用に対する構成比)	国見町		前年比	福島県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
業務費用	67.5%	65.7%	△1.9%	98.3%	77.3%
人件費	27.0%	17.5%	△9.6%	31.3%	21.5%
物件費等	39.6%	46.9%	7.3%	64.1%	48.9%
その他の業務費用	0.9%	1.3%	0.4%	3.0%	6.9%
移転費用	32.5%	34.3%	1.9%	36.8%	36.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。国見町における減価償却費の構成割合は15.2%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	国見町		前年比	福島県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
減価償却費	1,091,996	1,073,235	△18,761	654,532	974,765
経常費用	7,191,642	7,059,127	△132,516	2,703,262	4,621,970
対経常費用 減価償却費割合	15.2%	15.2%	0.0%	24.2%	21.1%
未償却資産合計	20,134,810	19,201,629	△933,181	0	0
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.6%	0.2%	-	-
資産合計	31,143,898	30,420,001	△723,896	17,582,039	26,849,785
対資産合計 減価償却費割合	3.5%	3.5%	0.0%	3.7%	3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

国見町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.4%、扶助費である社会保障給付が10.4%、他会計の負担分である繰出金が6.5%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	国見町		前年比	福島県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
経常費用	7,191,642	7,059,127	△132,516	2,703,262	4,621,970
移転費用	2,334,230	2,424,468	90,238	994,332	1,702,652
補助金等	1,254,319	1,225,332	△28,987	815,631	1,252,996
社会保障給付	589,873	733,864	143,990	378,580	393,008
他会計への繰出金	463,086	461,104	△1,982	339,678	430,590
その他	26,952	4,168	△22,784	12,849	13,675
項目 (経常費用に対する構成比)	国見町		前年比	福島県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	32.5%	34.3%	1.9%	36.8%	36.8%
補助金等	17.4%	17.4%	△0.1%	30.2%	27.1%
社会保障給付	8.2%	10.4%	2.2%	14.0%	8.5%
他会計への繰出金	6.4%	6.5%	0.1%	12.6%	9.3%
その他	0.4%	0.1%	△0.3%	0.5%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	24,435,747	25,660,680	28,380,541
純行政コスト(△)	△7,025,713	△9,139,304	△11,634,796
財源	6,423,483	8,575,518	11,229,519
税収等	4,810,955	5,667,835	6,632,436
国県等補助金	1,612,527	2,907,682	4,597,082
本年度差額	△602,231	△563,787	△405,277
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	250,085	250,085	250,085
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△262,742
その他	△177,480	△177,480	△82,520
本年度純資産変動額	△529,625	△491,181	△500,453
本年度末純資産残高	23,906,122	25,169,499	27,880,088

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約239.06億円となっています。また、全体会計では約251.69億円、連結会計は約278.80億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	25,429,586	24,435,747	96.1%	27,167,237	25,660,680	94.5%	30,872,815	28,380,541	91.9%
純行政コスト(△)	△7,464,326	△7,025,713	94.1%	△9,559,715	△9,139,304	95.6%	△11,979,076	△11,634,796	97.1%
財源	6,612,417	6,423,483	97.1%	8,707,001	8,575,518	98.5%	11,329,412	11,229,519	99.1%
税収等	4,744,768	4,810,955	101.4%	5,606,157	5,667,835	101.1%	6,603,462	6,632,436	100.4%
国県等補助金	1,867,649	1,612,527	86.3%	3,100,844	2,907,682	93.8%	4,725,950	4,597,082	97.3%
本年度差額	△851,909	△602,231	70.7%	△852,714	△563,787	66.1%	△649,664	△405,277	62.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△1	-	-	△1	-	-	△1	-	-
無償所管換等	1,057	250,085	23670.2%	1,057	250,085	23670.2%	1,057	250,085	23670.2%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,861	△262,742	14114.5%
その他	△142,986	△177,480	124.1%	△654,898	△177,480	27.1%	△1,841,804	△82,520	4.5%
本年度純資産変動額	△993,839	△529,625	53.3%	△1,506,556	△491,181	32.6%	△2,492,274	△500,453	20.1%
本年度末純資産残高	24,435,747	23,906,122	97.8%	25,660,680	25,169,499	98.1%	28,380,541	27,880,088	98.2%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5.30億円(2.2%)減少、全体会計では約4.91億円(1.9%)減少、連結会計では約5.00億円(1.8%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,984,756	8,234,259	15,816,481
業務費用支出	3,560,288	3,875,650	10,010,897
移転費用支出	2,424,468	4,358,609	5,805,583
業務収入	6,127,377	8,268,474	16,173,060
臨時支出	189,310	189,315	201,830
臨時収入	229,828	229,828	240,726
業務活動収支	183,139	74,728	395,476
【投資活動収支】			
投資活動支出	436,439	547,712	756,700
投資活動収入	868,422	1,095,518	1,145,314
投資活動収支	431,982	547,806	388,614
【財務活動収支】			
財務活動支出	508,919	521,302	1,039,293
財務活動収入	358,030	376,030	450,917
財務活動収支	△150,889	△145,272	△588,376
本年度資金収支額	464,232	477,262	195,714
前年度末資金残高	764,204	1,238,418	4,182,415
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△194,472
本年度末資金残高	1,228,436	1,715,680	4,183,656

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等では約4.64億円のプラスで、資金残高は約12.28億円に増加しました。

全体会計では約4.77億円のプラスで、資金残高は約17.16億円に増加し、連結会計では約1.96億円のプラスで、資金残高は約41.84億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,352,778	5,984,756	111.8%	7,584,635	8,234,259	108.6%	15,051,933	15,816,481	105.1%
業務費用支出	3,018,547	3,560,288	117.9%	3,329,199	3,875,650	116.4%	9,407,094	10,010,897	106.4%
人件費支出	1,197,697	1,232,140	102.9%	1,280,770	1,312,834	102.5%	5,081,311	4,856,818	95.6%
物件費等支出	1,767,034	2,246,930	127.2%	1,969,508	2,455,255	124.7%	4,051,992	4,693,027	115.8%
支払利息支出	25,971	22,714	87.5%	48,627	45,400	93.4%	99,523	89,336	89.8%
その他の支出	27,844	58,505	210.1%	30,293	62,160	205.2%	174,269	371,717	213.3%
移転費用支出	2,334,230	2,424,468	103.9%	4,255,436	4,358,609	102.4%	5,644,839	5,805,583	102.8%
補助金等支出	1,254,319	1,225,332	97.7%	3,634,878	3,617,459	99.5%	5,022,254	5,062,069	100.8%
社会保障給付支出	589,873	733,864	124.4%	593,595	736,924	124.1%	595,551	739,144	124.1%
他会計への繰出支出	463,086	461,104	99.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	26,952	4,168	15.5%	26,964	4,226	15.7%	27,034	4,371	16.2%
業務収入	6,298,506	6,127,377	97.3%	8,389,199	8,268,474	98.6%	16,638,570	16,173,060	97.2%
税収等収入	4,744,300	4,810,488	101.4%	5,583,996	5,646,946	101.1%	6,549,206	6,580,097	100.5%
国県等補助金収入	1,399,289	1,144,167	81.8%	2,421,678	2,228,516	92.0%	4,046,706	3,911,059	96.6%
材料及び手数料収入	76,164	78,932	103.6%	277,194	275,021	99.2%	5,463,061	5,133,030	94.0%
その他の収入	78,752	93,790	119.1%	106,332	117,991	111.0%	579,597	548,875	94.7%
臨時支出	432,176	189,310	43.8%	432,176	189,315	43.8%	442,524	201,830	45.6%
災害復旧事業費支出	432,176	189,310	43.8%	432,176	189,310	43.8%	432,176	201,824	46.7%
その他の支出	-	-	-	-	6	-	10,348	6	0.1%
臨時収入	229,828	229,828	100.0%	229,828	229,828	100.0%	239,991	240,726	100.3%
業務活動収支	743,380	183,139	24.6%	602,216	74,728	12.4%	1,384,103	395,476	28.6%
【投資活動収支】									
投資活動支出	993,886	436,439	43.9%	1,115,178	547,712	49.1%	1,654,966	756,700	45.7%
公共施設等整備費支出	215,845	182,575	84.6%	311,089	283,716	91.2%	540,251	483,645	89.5%
基金積立金支出	743,601	216,464	29.1%	787,649	244,596	31.1%	798,375	253,655	31.8%
投資及び出資金支出	18,000	18,000	100.0%	-	-	-	299,900	-	-
貸付金支出	16,440	19,400	118.0%	16,440	19,400	118.0%	16,440	19,400	118.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	339,798	868,422	255.6%	565,505	1,095,518	193.7%	587,796	1,145,314	194.8%
国県等補助金収入	238,532	238,532	100.0%	458,288	462,718	101.0%	462,861	481,918	104.1%
基金取崩収入	72,067	604,310	838.5%	77,909	604,310	775.7%	89,005	618,411	694.8%
貸付金元金回収収入	21,924	23,345	106.5%	21,924	23,345	106.5%	21,924	23,345	106.5%
資産売却収入	7,275	2,235	30.7%	7,275	2,235	30.7%	13,897	18,725	134.7%
その他の収入	-	-	-	109	2,911	2678.7%	109	2,915	2683.0%
投資活動収支	△654,088	431,982	△66.0%	△549,673	547,806	△99.7%	△1,067,170	388,614	△36.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	541,652	508,919	94.0%	551,583	521,302	94.5%	1,026,914	1,039,293	101.2%
地方債等償還支出	541,652	508,919	94.0%	551,583	521,302	94.5%	1,026,914	1,038,931	101.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	361	-
財務活動収入	539,446	358,030	66.4%	557,046	376,030	67.5%	793,202	450,917	56.8%
地方債等発行収入	539,446	358,030	66.4%	557,046	376,030	67.5%	763,202	409,033	53.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	30,000	41,884	139.6%
財務活動収支	△2,206	△150,889	6839.7%	5,463	△145,272	△2659.4%	△233,711	△588,376	251.8%
本年度資金収支額	87,086	464,232	533.1%	58,005	477,262	822.8%	83,221	195,714	235.2%
前年度末資金残高	677,118	764,204	112.9%	1,180,413	1,238,418	104.9%	3,658,604	4,182,415	114.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	440,589	△194,472	△44.1%
本年度末資金残高	764,204	1,228,436	160.7%	1,238,418	1,715,680	138.5%	4,182,415	4,183,656	100.0%
前年度末歳計外現金残高	138,310	157,917	114.2%	138,310	157,917	114.2%	138,457	158,049	114.1%
本年度歳計外現金増減額	△67,426	△70,884	105.1%	△67,426	△70,884	105.1%	△67,441	△70,890	105.1%
本年度末歳計外現金残高	70,884	87,033	122.8%	70,884	87,033	122.8%	71,016	87,158	122.7%
本年度末現金預金残高	835,088	1,315,469	157.5%	1,309,302	1,802,713	137.7%	4,253,430	4,270,815	100.4%

③



3

令和4年度 国見町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、国見町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは国見町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、国見町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 78.6%で平均値 70.5%と 11.42%
- 住民一人当たりの資産額は 366 万円で平均値 258 万円の 142.05%
- 住民一人当たりの負債額は 78 万円で平均値 74 万円と 105.01%
- 住民一人当たりの行政コストは 85 万円で平均値 58 万円の 145.73%
- 受益者負担割合は 2.4%で平均値 2.8%の 87.20%
- 基礎的財政収支は約 2.50 億円で平均値 2.71 億円の 92.12%

(1) 純資産比率

国見町の純資産比率は、76.4%となっています。人口平均の78.6%より高い水準です。

指標名	計算式	国見町		前年比	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	78.5%	78.6%	0.1%	70.5%	77.1%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

国見町の場合だと、自己資金が78.6万円、借金が21.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	国見町		前年比	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	365万円	366万円	1万円	184万円	309万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の8,303人で算出しています。

国見町の「住民一人当たりの資産額」は366万円で、人口平均の184万円より高い水準です。これには国見町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	国見町		前年比	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	79万円	78万円	△1万円	53万円	70万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

国見町においては約78万円で、人口平均の53万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	国見町		前年比	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	88万円	85万円	△3万円	42万円	58万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

国見町は85万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	国見町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.1%	2.4%	0.3%	2.8%	5.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

国見町の受益者負担割合は2.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の2.8%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	国見町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	7億87百万円	2億50百万円	△5億37百万円	1億94百万円	3億26百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。国見町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約2.50億円で、人口平均値より高い水準であり、同規模の自治体と比較すると政策的経費を税収等で賄えていることになります。